

意見書案第 4 号

教育予算確保・拡充と就学保障の実現について

別紙のとおり意見書案を提出する。

令和 8 年 6 月 26 日提出

提出者議員	武 田 貞 行
賛成者議員	松 本 一 郎
〃	枝 廣 晴 基
〃	木 村 光 宏
〃	宮 下 透
〃	日 向 清 一
〃	猪 口 満 雅
〃	山 田 靖 廣

教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書

令和7年1月に文部科学省が発表した「就学援助実施状況調査」では、要保護・準要保護率は、全国で13.66%（7人に1人）、北海道においては全国で8番目に高い17.59%（5.7人に1人）となっており、まだまだ厳しい実態にある。

教育現場に目を向けると物価の高騰によって学用品類など日常的にかかる費用だけでなく、児童生徒が楽しみにしている修学旅行費などの家計負担も全く減ることはない。それどころか、地方交付税措置されている教材費や図書費についても自治体によってその措置に格差が生じている。

また、高校授業料無償化制度の所得制限は撤廃されたものの「奨学金制度」を利用せざるを得ない子供たちや経済的な理由で進学・就学を断念する子供も増加している。2026年度予算では、「高校生等奨学給付金」が年収270万円未満から490万円未満へと拡充され、「給食費無償化」についても小学校で実施されるが、まだ十分とは言えない。

こうした状況を踏まえ、国においては、教育予算の確保・拡充、就学保障の充実を図るよう、次の事項について特段の措置を講ずるよう、強く求める。

記

- 1 教育の機会均等・水準の最低保障を担保するため、義務教育費「無償」とすることを求める。少なくとも、義務教育費国庫負担制度を堅持し、義務教育費国庫負担金の負担率を上げるよう要請する。
- 2 給食費（中学校）、修学旅行費、教材費など保護者負担の解消や、図書費などについて国において十分な確保・拡充を行うよう要請する。
- 3 就学援助制度・奨学金制度のさらなる拡大など、就学保障の充実に向け、国の責任において予算の十分な確保・拡充を図るよう要請する。
- 4 子供たちの豊かな学びを保障するため、学習指導要領の内容精選及び標準授業時数精選を図り「カリキュラム・オーバーロード」の早期改善を図るよう要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和8年6月 日

岩見沢市議会

提出先

内閣総理大臣
衆議院議長
参議院議長
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
内閣府特命担当大臣（地方創生担当）